

被害想定と主な対策案

地区名	被害想定概要		対策案
	指針等による評価	災害拡大の様相	
堺泉北臨海	<p>○地震による地盤の液状化に伴い、側方流動現象が発生し、護岸やその背後地盤が、水平方向で最大 1.9 m 程度（海側）、鉛直方向で最大 1.1m 程度（沈下）の変位※が生じるおそれがある。</p> <p>※代表 3 断面での地震応答解析結果</p>	<p>○側方流動により護岸及び背後地盤にある配管、防油堤等の施設に影響が及び、油類やガス等が流出するおそれがある。着火した場合、陸上・海上火災、爆発等の災害が発生する可能性がある。</p> <p>※危険物タンクの地盤の液状化対策（法定対策）</p> <p>貯蔵量 1,000kL 以上 ⇒ H25.12 末迄に対策済み</p> <p>貯蔵量 500kL 以上 1,000kL 未満 ⇒ H29.3 末迄に完了予定</p>	<p>■事業所において、今回の評価結果を参考に、側方流動の可能性について調査を実施</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>■危険物施設等への影響や災害発生のおそれがある場合には、⇒ 対策により施設への影響が必要に応じて地盤の液状化対策を実施が抑制され、被害が減少</p> <p>○液状化対策の代表的な対策工法として、以下の工法がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 深層混合処理工法（地盤の固結） ・ 薬液注入工法（過剰間隙水の移動の抑制） ・ 締固め工法（地盤の密度を増大） <p>■側方流動発生に伴う災害拡大の様相は、これまでの短周期地震動、津波等の災害想定で示した内容と共通部分があり、次のような具体の対策も側方流動による被害の軽減対策として有効</p> <p>○危険物タンク等への緊急遮断弁の設置 ⇒ 緊急遮断によりタンク等からの流出が止まり、流出量が大幅減少</p> <p>○配管等からの流出防止のためにフレキシブルチューブを採用等 ⇒ 配管等からの流出・漏洩量が減少</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>■防災本部において、調査結果や対策内容など、事業所の取り組み状況を把握し、今後の対応を検討</p>